国立大学法人奈良教育大学
インフラ長寿命化計画
（個別施設計画）

令和３年１月

国立大学法人
奈良教育大学

目 次

（1）施設の長寿命化計画の背景・目的等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
①背景
②目的
③計画期間
④対象施設
（2）施設の目指すべき姿 ・・ 5
（3）施設の実態 ・・ 6
①施設の運営状況・活用状況等の実態
１）対象建築物一覧
２）在籍者数
３）施設の配置状況
４）施設関連経費の推移
５）施設の保有量
②建築物の老朽化状況の実態
１）構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価
２）劣化状況調査結果
（4）施設整備の基本的な方針等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
① 建築物の長寿命化計画の基本方針
② 改修等の基本的な方針
１）長寿命化の方針
２）目標使用年数、整備周期の設定
（5）基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
①整備水準
② 維持管理の項目・手法等
（6）長寿命化の実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
① 整備の優先順位付けと実施計画
１）実施計画の方針
２）試算条件の設定
② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果
１）今後の整備コストの把握（従来型（スクラップアンド））
２）今後の整備コストの把握（長寿命化型）
３）今後の整備コストの把握（予算平準化型）
③ 試算結果と費用削減効果
④ 実施計画
（7）長寿命化計画の継続的運用方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
① 情報基盤の整備と活用
② 推進体制等の整備
③ フォローアップ

（１）施設の長寿命化計画の背景・目的等

①　背景

奈良教育大学は、明治21（1888）年に奈良県尋常師範学校として創設されて以来、130有余年の歴史を有する、地域の教育とともに歩む教員養成大学である。昭和18年の奈良県女子師範学校の合併、昭和19年の奈良県青年師範学校の合併等を経て、昭和24（1949）年5月に新学制発布のもと奈良学芸大学が設置され、昭和41（1966）年に奈良教育大学と改称し、現在に至っている。

本学の施設整備は、大学が現在地である高畑町に移転した昭和33年（1958年）から始まり、昭和54年（1979年）頃には現存の講義棟、図書館、研究棟、体育館、附属小学校校舎、附属幼稚園園舎等の、教員養成大学として教育研究に必要な基本的施設が整った。その後は、講堂、情報館、美技棟、水泳プール、附属小学校特別教室棟等、社会変化に対応するために必要な施設等を整備するとともに、老朽化した建築物の改修整備を行ってきた。また、平成7年（1995年）1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に「建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）」が制定され、緊急性が高いとされるIs値0.7未満の建築物については耐震補強工事を行い、耐震診断の努力義務が課せられた規模（大学は階数3階以上かつ床面積の合計1,000㎡以上）の建築物については、平成26年（2014年）に耐震補強がすべて完了した。

しかしながら、一方で、築40年以上の建築物が3割を占める等、老朽化が進行しており、今後、大規模改修や建替に多額の費用が必要となると考えられる。本学では、近い将来、大学院改組や、奈良女子大学との法人統合が予定されており、これらに対応する施設整備、適正な施設の維持管理が求められている。

また、教育の実践研究および教育実習を行う機関として、幼稚園・小学校・中学校と3つの附属学校園が設置され、合わせて約1,200人の園児・児童・生徒が在学しているが、附属学校園の施設も大学と同様に老朽化が進んでおり、修繕が必要な建築物や設備が増えている。劣化は着々と進行しており、適宜応急処置等の対応を行っているが、その費用に予算の多くを取られており、遅々として改修が進まない状況に置かれている。

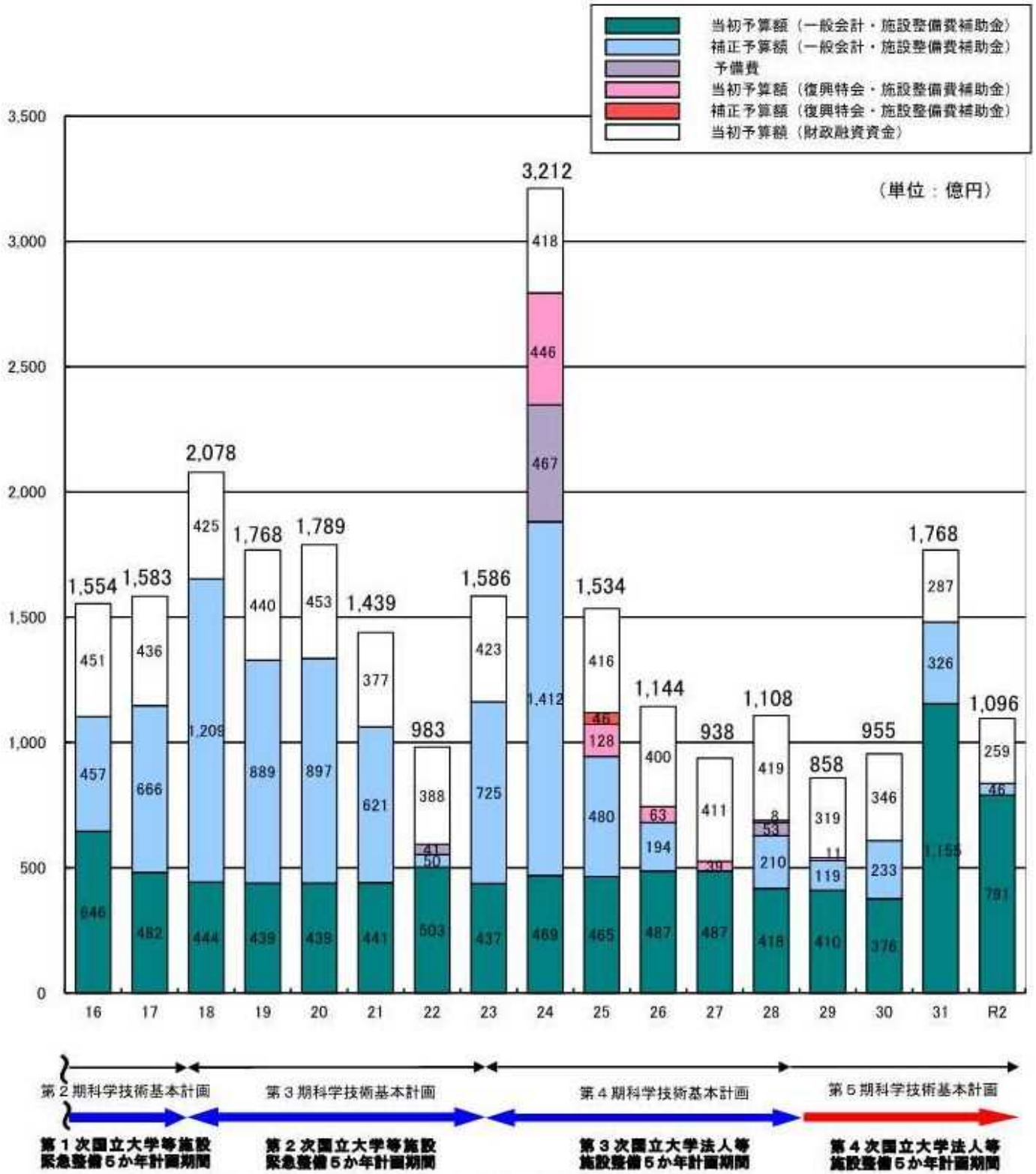
国立大学法人は、人材の育成、教育研究の推進、地域活性化の拠点として重要な役割を果たしている。しかしながら、国から交付される補助金や交付金が減少する中で、維持管理費の確保等、経営面での大きな課題が生じている。

このような状況を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」（平成３０年１２月１４日閣議決定）が示され、老朽設備の改善が推進された。

他方、平成24年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井落盤事故を受け、「インフラ長寿命化計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係府省庁連絡会議決定）（以下、「基本計画」という。）が策定され、政府全体の取組として、国民生活や社会経済活動を支えるインフラに関する維持管理等の方向性が示された。平成27年3月には「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」が策定された。

これを受け本学は、施設の整備等を着実に推進するための中長期的な方向性を明らかにするため、「奈良教育大学インフラ長寿命化計画（行動計画）（以下、「行動計画」）という。」を平成28年3月に策定した。また、高畑団地の整備方針を定めた「奈良教育大学キャンパスマスタープラン（以下、「マスタープラン」）という。」についても、平成31年度に見直しを行ったところである。

国立大学法人等施設整備費予算額の推移



※１ 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費（89億円）を含む。
※２ 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費（375億円）を含む。
※３ 平成28年度補正予算額は、熊本地震における災害復旧費（25億円）を含む。
※４ 平成28年度当初予算額（財政融資資金）は、補正予算額（42億円）を含む。
※５ 平成30年度補正予算額は、平成30年7月豪雨等における災害復旧費（89億円）を含む。
※６ 平成31年度当初予算額は、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置 808億円）を含む。
※７ 令和2年度当初予算額は、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置 430億円）を含む。
※８ 四捨五入により合計は一致しない場合がある。

国立大学法人等施設整備費予算額の推移（令和2年6月5日現在）（出典：文部科学省）

② 目的

「国立大学法人奈良教育大学 インフラ長寿命化計画（個別施設計画）（以下、「本計画」）という。」は、上記の背景を踏まえて、本学が保有する施設の維持管理等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにすることを目的として策定する。建築物を総合的観点で捉え、部位毎に調査した健全度をもとに、長寿命化できる建築物は長寿命化するとともに、教育環境の機能改善も考慮しながら適正に改修・建替等を検討するため、これに要するコストの縮減と平準化を図る計画とする。

本計画を策定することにより、建築物・設備の不具合や、教育研究活動中断期間を減らすことにつながり、結果として、良好な教育研究機能の維持に貢献することができる。

なお、本計画は「行動計画」及び「マスタープラン」に基づく学校建築物の個別施設計画として位置づけて策定していくこととし、これらに基づき、保有施設長寿命化に向けた取組を一層推進する計画である。

③ 計画期間

計画期間は2020年から2100年までの80年間とする。

本計画は80年の長期に渡るものであり、この間に上位計画の追加・「マスタープラン」の見直しや建築基準法等の関連法規・制度の改定が行われることも想定される。また、事業の推進体制や整備水準等については、実施される工事の状況や改修・建替後の運用状況により、適宜改善していく必要がある。このため、本計画は見直しの必要が生じた場合は、状況に応じて適宜見直すこととする。

④ 対象施設

本計画の対象とする施設は、「行動計画」に基づき、安全性・経済性の観点から、計画的な点検・診断、修繕・建替等を実施する必要があると考えられる延床面積50㎡以上の建築物とし、附属学校園及び学生寄宿舎も対象に含めることとする。対象団地は、主要団地（高畑、佐保田（附属中学校））に加え、上高畑（国際学生宿舎）、紀寺（女子寄宿舎）の4団地とし、自然環境教育センター2団地（白毫寺、大塔）は、大塔団地の豪雨災害に伴い、今後の活動計画が未定であるため、本計画の対象外とする。また職員宿舎は、国から交付される補助金を用いて整備することができず、今後の活用計画が未定であることから、本計画の対象外とする。

なお、50㎡未満の倉庫等小規模建築物については、自己財源で修繕・改修を行うことを基本とし、必要に応じてこれらの建築物の集約化や除却（とりこわし）を行う。

また、主要団地である高畑団地・佐保田団地の屋外給排水管、屋外電力線等のライフラインは、重要なインフラとして、本計画対象に含めることとした。

＜対象建築物＞

高畑団地（大学・附属幼稚園・附属小学校） 53棟
上高畑団地（国際学生宿舎） 2棟
紀寺団地（女子学生寄宿舎（橘宿舎）） 2棟
佐保田団地（附属中学校） 8棟
合計65棟

※ 対象建築物は、延床面積で 50 ㎡以上とする。
ライフラインは常に安定稼働するよう、点検・修理等、重点的かつ計画的に維持管理を行う。

（2）施設の目指すべき姿

本学が掲げる理念や方針を基本として、それらを実現するために建築物としてどのような機能・性能が必要となるかを検討し、目指すべき姿を示す。

1．安全性

機能面	運営面
・耐震診断及び耐震化の実施 ・老朽化対策 ・事故防止対策 ・防犯対策 ・アスベスト等の健康対策 ・避難所としての防災機能の整備	・学校安全計画の作成・実施 ・安全点検等の実施状況（日常点検・定期点検） ・点検結果に基づく修繕等の実施状況

2．快適性

機能面	運営面
・室内環境の整備（換気、採光、照明、温熱環境等の設備など） ・バリアフリー設備の整備（スロープ、車いす使用者対応便所など）	・環境衛生に関する点検の実施（換気、採光、照明、温熱環境等の点検）

3．教育・研究活動への適応性

機能面	運営面
・教育・研究環境の量的な整備（適切な学習スペースの確保など） ・情報環境の整備（学内LANの整備など） ・地域と連携した施設の整備	・学習活動における施設の活用状況の把握（研究室、演習室、実験室等の効果的な活用など） ・校舎・校庭等の地域開放の実施状況

4．環境への配慮

機能面	運営面
・環境を考慮した整備（木材利用、断熱性の向上、省エネ型設備の導入など、自然環境や省エネルギー等への配慮）	・エネルギー管理の取組 ・資源の再利用等に関する取組（リデュース、リユース、リサイクルなど） ・環境教育における施設・設備の活用

5．経済性

機能面	運営面
・中長期の計画的・効率的な修繕・整備（中・長期の修繕・整備のための計画作成など）	・既存施設を長く丁寧に使う取組 ・ランニングコストの適正化

（３）施設の実態

① 施設の運営状況・活用状況等の実態

１） 対象建築物一覧

団地番号	団地名	棟番号	建物名	建築面積	建築年	構造	階数		延床面積
							地上階	地下階	
1	高畑	1	管理棟	1,458	1973	R,S	2	－	2,215
1	高畑	2	図書館	2,390	1967	R	3	1	3,388
1	高畑	3	理科１号棟	631	1970	R	3	－	1,749
1	高畑	4	理科２号棟	872	1970	R,S	3	－	2,507
1	高畑	5	文美棟	450	1969	R	2	－	844
1	高畑	6	文科棟	549	1969	R,S	3	－	1,534
1	高畑	7	講義１号棟・講義２号棟	951	1969	R,S	3	1	2,828
1	高畑	8	美術・書道実習棟	619	1971	R	2	－	1,242
1	高畑	9	技術棟	392	1970	R	2	－	699
1	高畑	10	音楽棟Ａ	363	1972	R	3	－	887
1	高畑	11	学生会館	869	1963	R	2	－	1,241
1	高畑	12	学生食堂	895	1971	R,S	1	－	824
1	高畑	13	車庫	111	1973	R	1	－	111
1	高畑	14	守衛室	56	1973	R	1	－	56
1	高畑	17	体育器具庫	117	1974	R	2	－	213
1	高畑	24	附小校舎Ａ棟	1,614	1963	R,S	3	－	4,670
1	高畑	34	部室１	146	1970	S	1	－	143
1	高畑	35	部室２	78	1966	S	1	－	78
1	高畑	36	部室３	238	1947	W	1	－	238
1	高畑	38	部室４	146	1961	W	1	－	146
1	高畑	39	部室５	200	1971	S	1	－	199
1	高畑	44	舞踊室	329	1968	S	1	－	329
1	高畑	53	教育資料館	360	1908	B,S	1	－	346
1	高畑	58	寧楽館	94	1967	W	1	－	94
1	高畑	60	次世代教員養成センター２号館	628	1976	R	1	－	652
1	高畑	61	新館１号棟	461	1977	R	3	－	1,320
1	高畑	62	講義４号棟	332	1977	R	2	1	693
1	高畑	63	体育館	1,087	1979	S	1	－	1,028
1	高畑	65	武道場	416	1979	S	1	－	401
1	高畑	66	附幼Ａ棟	319	1979	R	1	－	246
1	高畑	67	附幼Ｂ棟	193	1979	R	1	－	152
1	高畑	68	附幼Ｃ棟	267	1979	R	1	－	238
1	高畑	69	附幼Ｄ棟	247	1979	R	1	－	247
1	高畑	71	次世代教員養成センター１号館	258	1979	R	1	－	258

団地番号	団地名	棟番号	建物名	建築面積	建築年	構造	階数		延床面積
							地上階	地下階	
1	高畑	72	講義３号棟・新館２号棟	604	1980	R	4	－	2,074
1	高畑	73	美技棟	285	1980	R	1	－	280
1	高畑	74	音楽棟Ｂ	241	1980	R	1	－	239
1	高畑	77	附小校舎Ｂ棟	530	1981	R	3	－	1,518
1	高畑	79	弓道場	77	1980	S	1	－	72
1	高畑	80	更衣室	50	1982	B	1	－	50
1	高畑	81	水泳プール附属棟	124	1982	B	1	－	92
1	高畑	83	倉庫（理科２号棟東側）	58	1983	R	1	－	58
1	高畑	85	附幼Ｅ棟	105	1983	R	1	－	100
1	高畑	86	新館３号棟	375	1985	R,S	4	－	1,439
1	高畑	87	防災倉庫	162	1985	S	1	－	162
1	高畑	88	講堂	997	1988	R	2	1	1,278
1	高畑	89	情報館	323	1994	R	3	－	785
1	高畑	90	附小プール附属室	81	1994	R	1	－	81
1	高畑	92	附小体育館	1,078	1996	RS	2	－	989
1	高畑	94	教職大学院棟	252	2008	S	2	－	494
1	高畑	95	課外活動共用施設	351	2007	S	2	－	702
1	高畑	96	特別支援学級校舎	775	2009	R	2	－	1,426
1	高畑	97	特別支援学級体育室	148	2016	S	1	－	148
4	上高畑	7	国際学生宿舎　南寮	702	1993	R	2	－	1,215
4	上高畑	8	国際学生宿舎　北寮	621	1994	R	2	－	1,111
5	紀寺	1	女子寄宿舎　北寮	398	1961	R,S	3	－	826
5	紀寺	4	女子寄宿舎　南寮	514	1965	R	3	－	860
6	佐保田	2	附中　管理棟	412	1958	R	2	1	1,004
6	佐保田	5	附中　教育実習控室	65	1967	R	1	－	65
6	佐保田	12	附中　プール更衣室	65	1967	W	1	－	65
6	佐保田	16	附中　特別教室棟（Ａ棟）	752	1981	R	2	－	1,372
6	佐保田	17	附中　普通教室棟（Ｂ棟）	533	1982	R	3	－	1,353
6	佐保田	18	附中　特別教室棟（Ｃ棟）	399	1983	R	2	－	602
6	佐保田	19	附中　体育館	1,069	1984	RS	2	－	1,248
6	佐保田	20	附中　体育器具庫	69	1994	R	1	－	69

2） 在籍者数（令和２年５月１日現在）

職員現員 Number of University Staff

令和２年５月１日現在 As of May 1, 2020

区分 Classification ＼ 役職名 Official Title of Teaching Staff	学長・理事 President・Trustee		大学教員 Teaching Staff (University)												事務職員 技術職員 Administrative Staff		計 Total		
			教授 Professors		准教授 Associate Professors		講師 Lecturer		助教 Research Associate		助手 Research Assistant		小計 Subtotal						
	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	計 Total
学長・理事 Board of Management	3												0	0			3	0	3
事務局 Administration Bureau													0	0	36 (1)	24	36 (1)	24	60 (1)
学校教育講座 School Education			5	1		2		1					5	4			5	4	9
国語教育講座 Japanese Language Education			3	1	1								4	1			4	1	5
社会科教育講座 Social Studies Education			4		4								8	0			8	0	8
数学教育講座 Mathematics Education			4		1	1							5	1			5	1	6
理科教育講座 Science Education			10	1	3								13	1			13	1	14
音楽教育講座 Music Education				2	1	1							1	3			1	3	4
美術教育講座 Fine Arts Education			6		2	1							8	1			8	1	9
保健体育講座 Health and Sports Science Education			2		2	1							4	1			4	1	5
技術教育講座 Technology Education			1		1		1						3	0			3	0	3
家庭科教育講座 Home Economics Education			1	1		3							1	4			1	4	5
英語教育講座 English Language Education			2		1	1							3	1			3	1	4
教育連携講座 Educational Cooperation			3	1	3	1							6	2			6	2	8
教職開発講座 Pedagogical Development			4 (1)	2	3	2							7 (1)	4			7 (1)	4	11 (1)
保健センター Health Care Center			1										1	0		1	1	1	2
小計 Subtotal	3	0	46 (1)	9	22	13	1	1	0	0	0	0	69 (1)	23	36 (1)	25	108 (2)	48	156 (2)
	3		55 (1)		35		2		0		0		92 (1)		61 (1)		156 (2)		

区分 Classification ＼ 役職名 Official Title of Teaching Staff	附属学校教員 Teaching Staff (School Attached University)												事務職員 技術職員 Administrative Staff		計 Total		
	教頭 Vice-Principal		主幹教諭 Chief Teachers		教諭 Teachers		養護教諭 Nurse Teachers		栄養教諭 Diet and Nutrition Teachers		小計 Subtotal						
	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	計 Total
附属中学校 Junior High School	1		1		18	8		1			20	9	1		21	9	30
附属小学校 Elementary School	1			1	11	19		1		1	12	22		2	12	24	36
附属幼稚園 Kindergarten		1			1	4		1			1	6	1		2	6	8
小計 Subtotal	2	1	1	1	30	31		3		1	33	37	2	2	35	39	74
	3		2		61		3		1		70		4		74		

合計 Total			
	143 (2)	87	230 (2)
	230 (2)		

（　）内は兼務を外数で表す。
特任教員、非常勤教職員は除く。
The numbers in parentheses indicate the personnel who are officially classified to belong to other sections,in addition to the regular figures.
They exclude Specially-appointed, part-time faculty.

学生数 The Number of Students

■ 教育学部 Faculty of Education

令和２年５月１日現在 As of May 1, 2020

課程 Departments	専攻・専修・履修分野 Courses			入学定員 Enrollment Limit	募集人員 Recruitment Target		収容定員 Admission Capacity	現員 Current Enrollment Numbers 男 Male	女 Female	計 Total
学校教育教員養成課程 Department of Teacher Training and School Education	教育発達専攻 Educational Progress	教育学専修 Pedagogy		255	15		1,020	28	36	64
		心理学専修 Psychology			15			22	37 (1)	59 (1)
		幼年教育専修 Early Childhood Education			13			1	58 (2)	59 (2)
		特別支援教育専修 Special Support Education			12			12	41	53
	教科教育専攻 Curriculum & Instruction	国語教育専修 Japanese	初等教育履修分野 Elementary School Education		25	13		20	39	59
			中等教育履修分野 Secondary Education			12		25	29	54
		社会科教育専修 Social Studies	初等教育履修分野 Elementary School Education		25	14		34	27	61
			中等教育履修分野 Secondary Education			11		33	16	49
		数学教育専修 Mathematics	初等教育履修分野 Elementary School Education		26	14		38	21	59
			中等教育履修分野 Secondary Education			12		42	13	55
		理科教育専修 Science	初等教育履修分野 Elementary School Education		29	17		40	28 (1)	68 (1)
			中等教育履修分野 Secondary Education			12		33	14	47
		音楽教育専修 Music	初等教育履修分野 Elementary School Education		18	14		4	58	62
			中等教育履修分野 Secondary Education			4		1	16	17
		美術教育専修 Fine Arts	初等教育履修分野 Elementary School Education		11	7		8	21	29
			中等教育履修分野 Secondary Education			4		3	13	16
		保健体育専修 Health & Sports Science	初等教育履修分野 Elementary School Education		19	11		28	22	50
			中等教育履修分野 Secondary Education			8		24	14	38
		家庭科教育専修 Home Economics	初等教育履修分野 Elementary School Education		9	5		1	24	25
			中等教育履修分野 Secondary Education			4		2	16	18
		技術教育専修 Technology	中等教育履修分野 Secondary Education		4			19	3	22
		英語教育専修 English	中等教育履修分野 Secondary Education		12			30	25	55
	伝統文化教育専攻 Traditional Culture	書道教育専修 Calligraphy			15			5	62	67
		文化遺産教育専修 Cultural Heritage			7			4	24	28
計 Total				255	255		1,020	457	657 (4)	1,114 (4)

（ ）内は外国人留学生数を外数で示す。
The numbers in parentheses indicate foreign students, in addition to the regular figures.

■ 大学院
Graduate School of Education

令和２年５月１日現在 As of May 1, 2020

課程 Programs	専攻・専修 Courses		収容定員 Admission Capacity	現員 The number of students		
				男 Male	女 Female	計 Total
教育学研究科（修士課程） Master's Program (in Education)	人間発達専攻 Human Development	教育・心理専修 Education & Psychology	18	1 (1)	2〈1〉	3 (1)〈1〉
		発達教育臨床専修 Developmental Clinical Education		1 (1)	7〈3〉	8 (1)〈3〉
	教科教育専攻 Curriculum & Instruction	国語教育・日本語日本文化教育専修 Japanese Language & Culture	72	3〈1〉	2 (1)〈1〉	5 (1)〈2〉
		社会科教育専修 Social Studies		4 (2)	1 (5)〈1〉	5 (7)〈1〉
		数学教育専修 Mathematics		3〈1〉	1	4〈1〉
		理科教育専修（文化財科学を含む） Science		4	0	4
		音楽教育専修 Music		1	9〈2〉	10〈2〉
		造形表現（美術・書道）・伝統文化教育専修 Artistic Expression (Art & Calligraphy) & Traditional Cultural Education		2 (2)	5 (1)〈1〉	7 (3)〈1〉
		保健体育専修 Health & Sports Science		6 (1)〈1〉	5	11 (1)〈1〉
		英語教育専修（異文化理解を含む） English		4	0	4
		生活科学教育専修 Sciences of Living		1	0	1
教育学研究科（専門職学位課程）教職開発専攻 Professional Degree Program (in Education)			50	26〈5〉	11〈5〉	37〈10〉
計 Total			140	56 (7)〈8〉	43 (7)〈14〉	99 (14)〈22〉

（ ）内は外国人留学生数を外数で示す。 The numbers in parentheses indicate foreign students,in addition to the regular figures.
〈 〉内は現職教員数を内数で示す。 The numbers in brackets indicate number of teachers who are currently employed.

■ 科目等履修生・研究生 Nondegree students and Research Students

令和２年５月１日現在 As of May 1, 2020

区 分 Classification	現員 The number of students		
	男 Male	女 Female	計 Total
学部科目等履修生 Nondegree students / Undergraduate	11 (2)	6 (5)	17 (7)
大学院科目等履修生 Nondegree students / Graduate School	0	0	0
学部研究生 Research Student / Undergraduate	0 (1)	0 (4)	0 (5)
大学院研究生 Research Student / Graduate School	0 (0)	1 (4)	1 (4)
計 Total	11 (3)	7 (13)	18 (16)

（ ）内は外国人留学生数を外数で示す。 The numbers in parentheses indicate foreign students, in addition to the regular figures.
学部科目等履修生には、日本語・日本文化研修留学生、本学大学院在学中の学生を含む。
Figures for Audit Student/Faculty include foreign research students studying Japanese language and culture and graduate school students.
大学院研究生には、教員研修留学生、研究留学生を含む。 Research Student/Graduate School figures include foreign trainee teachers and foreign research students.
特別聴講学生、特別研究学生は除く。 Excluding non-registered students and special research students.

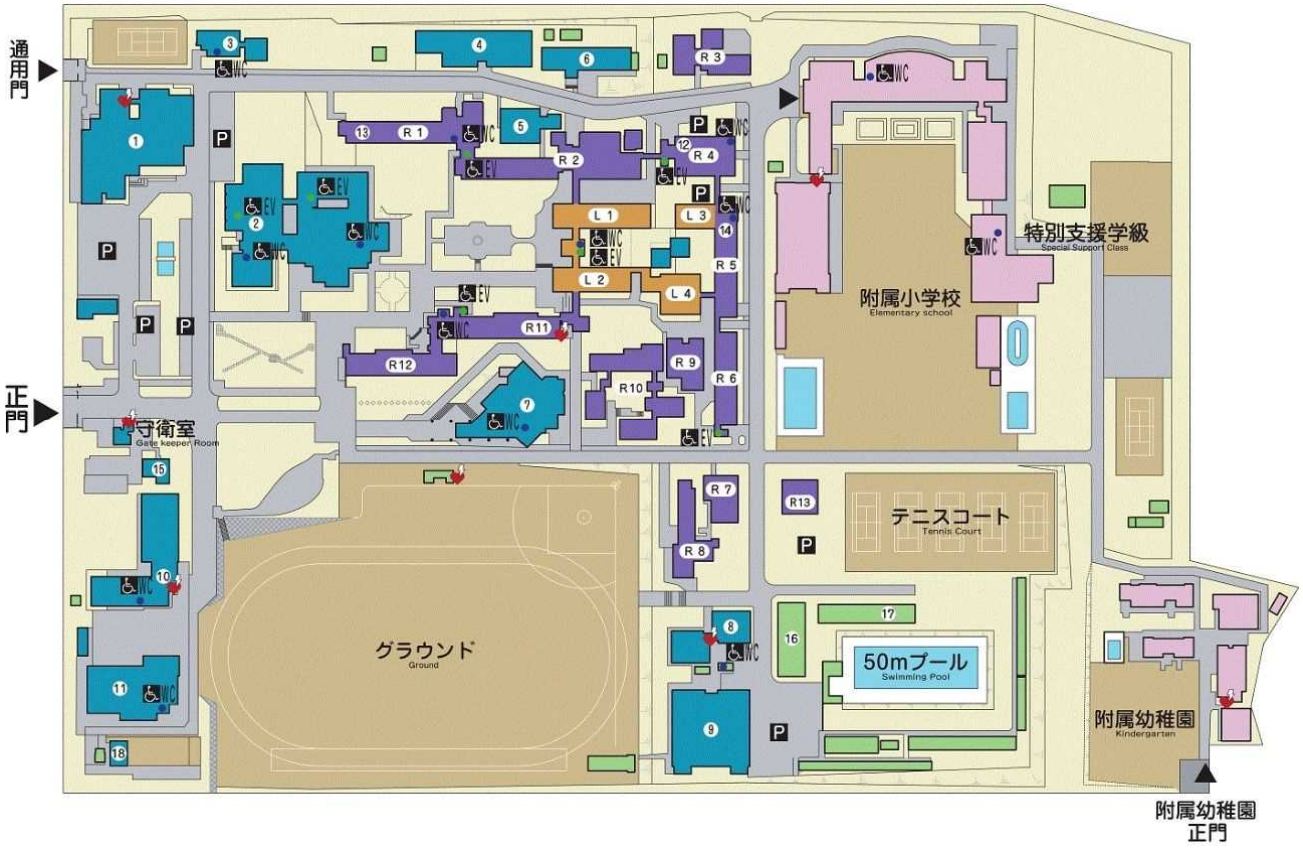
令和元年度までの卒業・修了者数（累計） Total number of alumni and alumnae

教育学部 Faculty of Education		昭和２８年～ 1953～	１６，９３７人
大学院 Graduate School	修士課程 Master's Program	昭和５８年～ 1983～	１，９２８人
	専門職学位課程 Professional Degree Program	平成２１年～ 2009～	１９７人

３）施設の配置状況

本学は、奈良県奈良市に位置しており、高畑団地には大学の他に附属学校園（幼稚園・小学校・中学校の特別支援学級）も併設されている。また、高畑団地以外にも奈良市内に佐保田団地（附属中学校）、上高畑団地（国際学生宿舎）、紀寺団地（女子学生寄宿舎（橘宿舎））、白毫寺団地（自然環境教育センター奈良実習園）、多門団地（職員宿舎）、西笹鉾団地（職員宿舎）、北魚屋団地（職員宿舎）、東紀寺団地（職員宿舎）を有するほか、奈良県五條市に大塔団地（自然環境教育センター奥吉野実習林）を保有している。
これらのうち、主要団地（高畑団地・佐保田団地）に、学生寄宿舎（上高畑団地・紀寺団地）を加えた４団地を「長期的に維持管理するキャンパス」と位置づけ、メリハリのある整備を行う方針とする。

なお、延床面積50㎡未満の倉庫等の建築物は、インフラ長寿命化計画の対象外とする。



建物情報 奈良教育大学・附属小学校・附属幼稚園

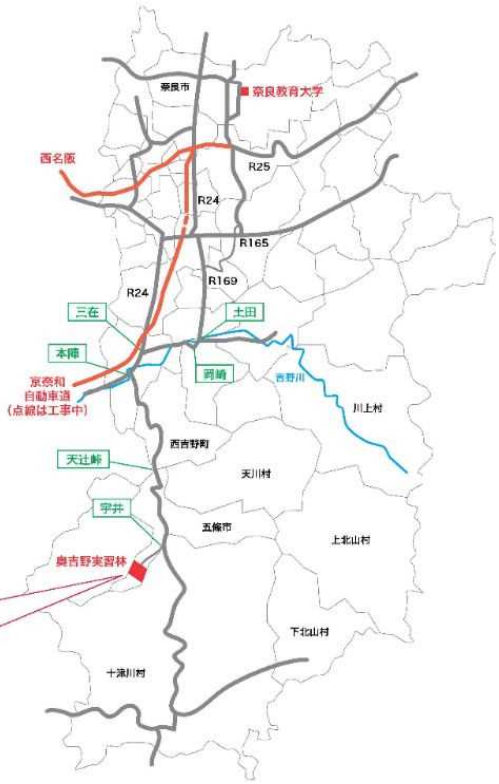
- R1 理科1号棟 Research Building (Science 1)
- R2 理科2号棟 Research Building (Science 2)
- R3 技術棟 Research Building (Technology)
- R4 新館1号棟 Research Building (PE)
- R5 新館2号棟 Research Building (Mathematics & Pedagogy)
- R6 新館3号棟 Research Building (Japanese)
- R7 音楽棟(B) Research Building (Music)
- R8 音楽棟(A) Research Building (Music)
- R9 美技棟 Research Building (Arts & Tech.)
- R10 美術・書道実習棟 Research & Practice Building (Arts & Calligraphy)
- R11 文科棟 Research Building (Humanities)
- R12 文美棟 Research Building (Humanities & Arts)
- R13 教職大学院棟 Research Building (School of Professional Development in Education)
- L1 講義1号棟 Lecture Building 1
- L2 講義2号棟 Lecture Building 2
- L3 講義3号棟 Lecture Building 3
- L4 講義4号棟 Lecture Building 4
- 1 本部管理棟・保健センター Administrative Building / Health Care Center
- 2 図書館 University Library
- 3 次世代教員養成センター1号館(奈良女子大学・奈良教育大学連携推進室) Teacher Education Center for the Future Generation 1
- 4 次世代教員養成センター2号館 Teacher Education Center for the Future Generation 2
- 5 情報館 Information Processing Facilities
- 6 教育資料館 Museum for Historical Materials of Education
- 7 講堂 Auditorium
- 8 武道場 Arts Gymnasium for Martial
- 9 体育館 Gymnasium
- 10 学生会館・山生ホール Students Hall / Yamada Hall
- 11 学生食堂 Cafeteria
- 12 特別支援教育研究センター Center for Special Needs Education
- 13 理数教育研究センター Center for Educational Research of Science & Mathematics
- 14 国際交流留学センター Center for Intercultural Exchange & Studies
- 15 奉楽館 Hairakukan Hall
- 16 舞踊場 Dance Hall
- 17 課外活動共用施設 Common Facility for Extracurricular Activities
- 18 弓道場 Japanese Archery Field

■ 附属中学校
University Attached Junior High School

■ 自然環境教育センター
Center for Natural Environment Education

奈良実習園
University Farm in Nara

奥吉野実習林
University Forest in Okuyoshino



４）施設関連経費の推移

本学の施設関連経費は、文部科学省の施設整備費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費交付金が支出の大半を占めており、国から交付される予算に大きく依存している。そのため、整備の必要性を把握しながらも、実施できていない案件が存在している。

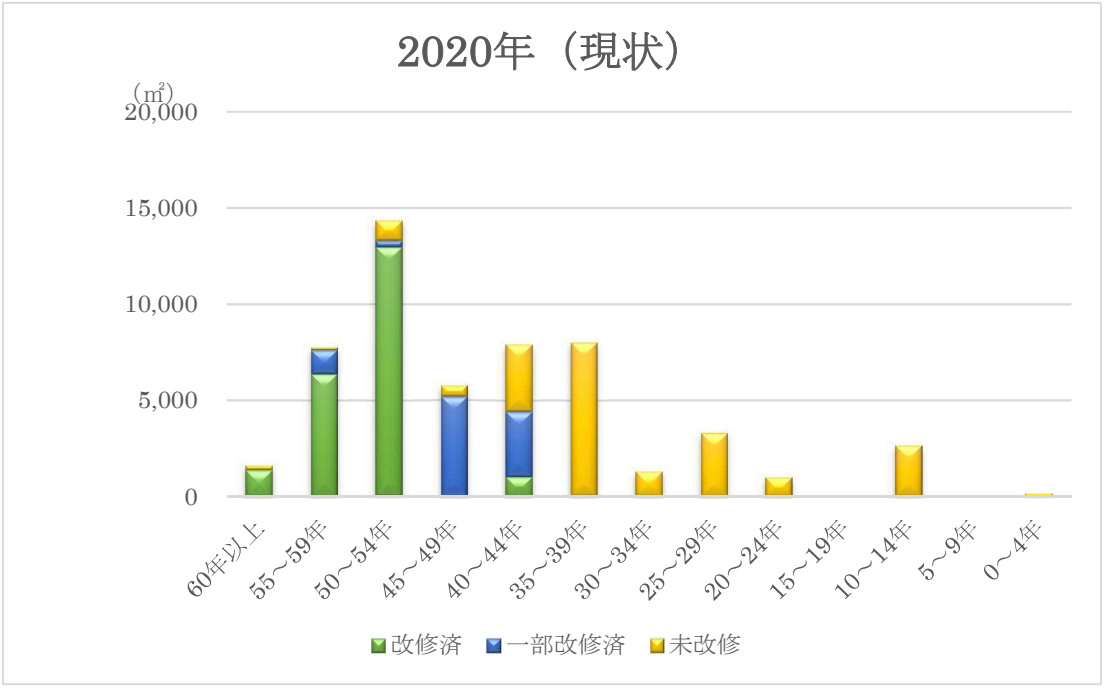
（千円）

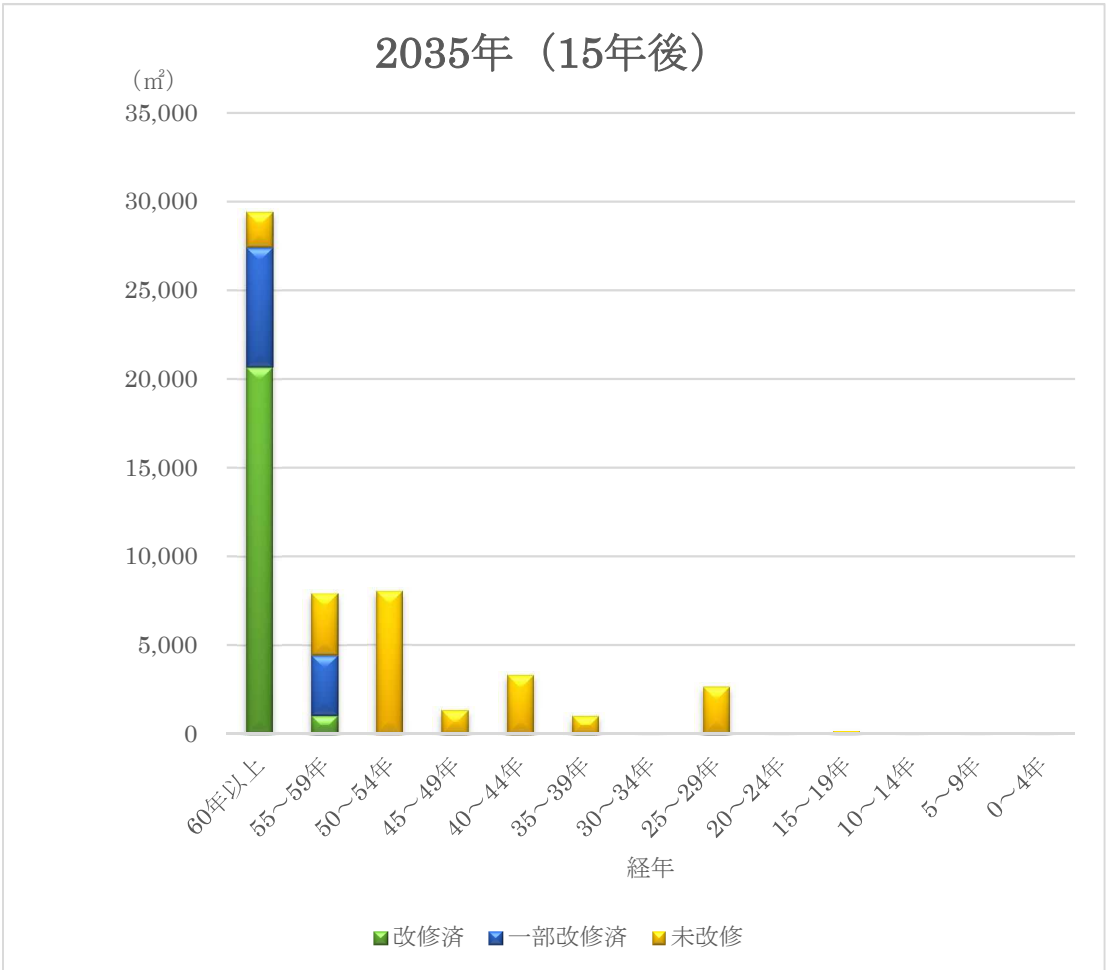
		文部科学省 施設整備費補助金	(独)大学改革支援 ・学位授与機構 施設費交付金	自己財源 ・寄附金等	施設関連経費 合計
平成２６年度	修繕費	0	100	38,594	184,249
	改修費	63,566	18,900	63,089	
	新増改築費	0	0	0	
平成２７年度	修繕費	0	979	44,349	162,466
	改修費	76,048	1,710	22,769	
	新増改築費	0	16,311	300	
平成２８年度	修繕費	0	2,477	31,357	104,577
	改修費	22,767	13,523	34,453	
	新増改築費	0	0	0	
平成２９年度	修繕費	0	1,762	34,815	185,909
	改修費	79,528	14,238	55,566	
	新増改築費	0	0	0	
平成３０年度	修繕費	0	948	46,764	134,000
	改修費	54,165	15,052	17,071	
	新増改築費	0	0	0	
平成３１年度 （令和元年度）	修繕費	0	1,207	35,129	196,741
	改修費	113,832	14,793	31,780	
	新増改築費	0	0	0	
６年平均	修繕費	0	1,246	38,501	161,325
	改修費	68,318	13,036	37,455	
	新増改築費	0	2,719	50	

５）施設の保有量

本学の施設（延床面積50㎡以上の建築物）の保有面積は約53,593㎡であるが、経年25年以上の建築物が約49,834㎡あり、全体の約93%を占めている。これらの建築物は更新時期を迎えている状況ではあるが、自己財源での整備が難しいため、施設整備費補助金や施設費交付金に頼って毎年少しずつ整備を進めている。しかしながら、経年25年以上の建築物の約56%（約28,156㎡）が大規模改修できていない状況である（一部改修済も含む）。

15年後には経年25年以上の建築物の割合は約53,445㎡（全体の約99%）まで増加する試算となっており、大規模改修できていない建築物（一部改修済を含む）も約31,367㎡（経年25年以上の建築物の約59%）まで増加する見込みである。そのため、計画的に老朽改善改修を行い、安定した維持管理・更新が可能な仕組みを確立することが重要である。





②建築物の老朽化状況の実態

１）構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

文部科学省から配布された「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」のエクセルソフトの劣化状況調査票を用いて構造躯体以外の劣化状況を把握する。屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備について部位ごとに目視するとともに、全面的な改修年からの経過年数を基本としながら、事故歴などを考慮してＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄの４段階で評価する。

劣化状況評価の結果、「Ｄ評価」を受けた部位については、「要修繕ストック」として位置付けることとする。要修繕ストックを放置し続けることは、教育・研究活動に影響を及ぼすだけでなく、建築物の寿命を縮めることになりかねないため、長寿命化改修まで必要な性能を保つことができるように早急に機能回復工事を行う。

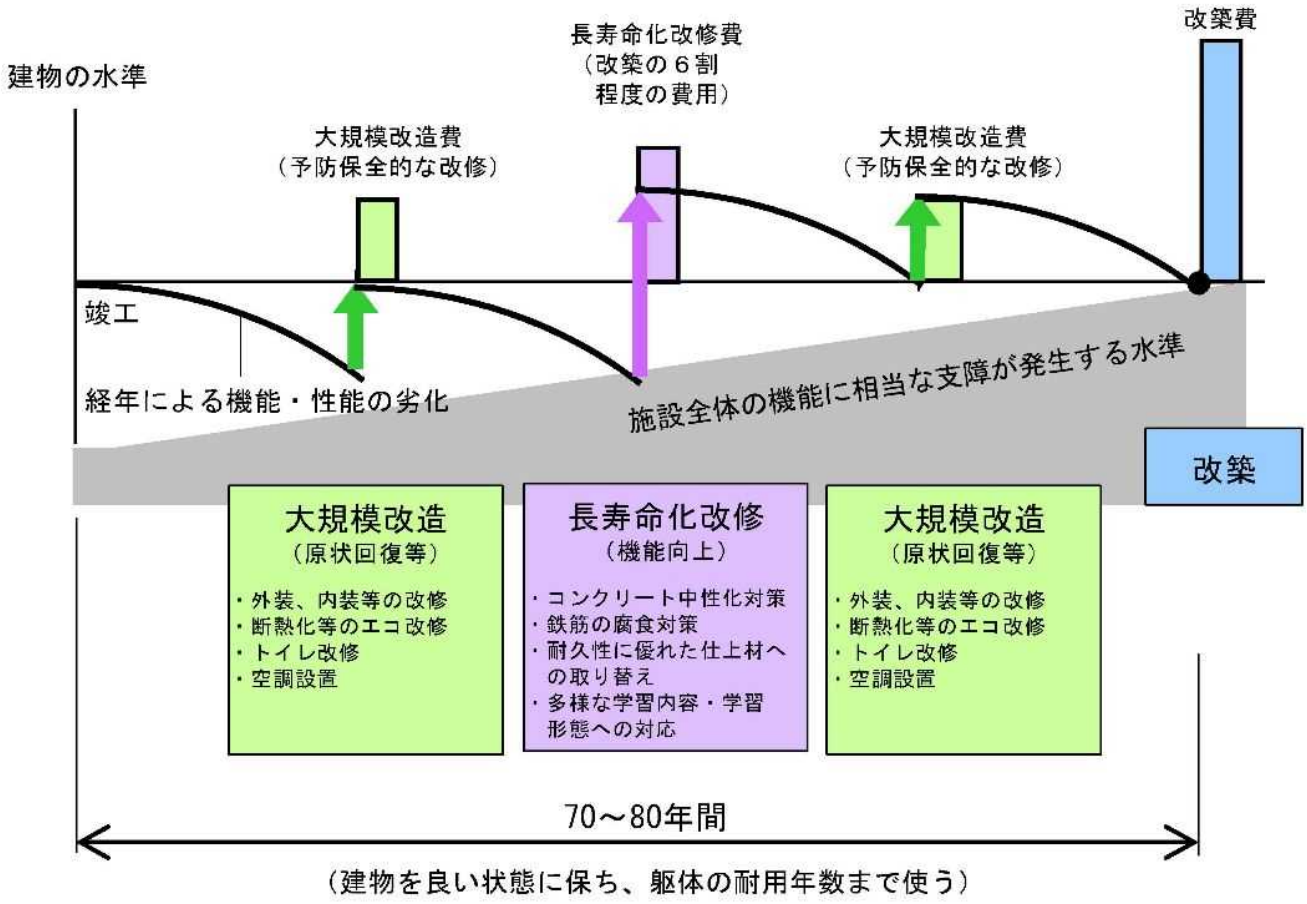
評価基準

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

	評価	基準
良好	A	概ね良好
	B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
	C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
劣化	D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価
【内部仕上げ、電気設備、機械設備】

	評価	基準
良好	A	20年未満
	B	20～40年
	C	40年以上
劣化	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合



長寿命化イメージ

2）劣化状況調査結果

建物情報一覧表

：築50年以上　：築30年以上　基準　2020　年度

A：概ね良好　B：部分的に劣化　C：広範囲に劣化　D：早急に対応する必要がある

建物基本情報													構造躯体の健全性						劣化状況評価						
通し番号	団地番号	施設名	棟番号	用途区分		構造	階数（地上-地下）	延床面積（㎡）	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋上・屋根	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）	備考
				学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	試算上の区分							
通し番号	団地番号	施設名	棟番号	学校種別	建物用途	構造	階数（地上-地下）	延床面積	西暦	和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	試算上の区分	屋上・屋根	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）	備考
1	1	（高畑）管理棟	1	大学	事務局庁舎	RC S	2	2,215	1973	S48	46	旧	済	-	2010	21	長寿命	D	C	C	C	D	34	
2	1	（高畑）図書館	2	大学	図書館	RC	3-1	3,388	1967	S42	52	旧	済	済	2011	21	長寿命	A	B	A	A	C	86	2011年に大規模改修済。
3	1	（高畑）理科１号棟	3	大学	教育・研究施設	RC	3	1,749	1970	S45	49	旧	済	済	2009	17.6	長寿命	A	A	C	C	C	62	2009年に大規模改修済。
4	1	（高畑）理科２号棟	4	大学	教育・研究施設	RC S	3	2,507	1970	S45	49	旧	済	済	2011	20.1	長寿命	A	A	C	C	C	62	2011年に大規模改修済。
5	1	（高畑）文美棟	5	大学	教育・研究施設	RC	2	844	1969	S44	40	旧	済	済	2001	21	長寿命	A	C	C	A	C	53	2001年に大規模改修済。
6	1	（高畑）文科棟	6	大学	教育・研究施設	RC S	3	1,534	1969	S44	40	旧	済	済	2001	21	長寿命	A	C	C	C	C	45	2001年に大規模改修済。
7	1	（高畑）講義１号棟・講義２号棟	7	大学	教育・研究施設	RC S	3-1	2,828	1969	S44	56	旧	済	済	2000	22	長寿命	A	C	C	C	C	45	2000年に大規模改修済。
8	1	（高畑）美術・書道実習棟	8	大学	教育・研究施設	RC	2	1,242	1971	S46	48	旧	済	-	2006	21	長寿命	A	A	D	C	A	58	
9	1	（高畑）技術棟	9	大学	教育・研究施設	RC	2	699	1970	S45	361	旧	済	-	2006	17.2	長寿命	A	D	C	C	C	37	
10	1	（高畑）音楽棟Ａ	10	大学	教育・研究施設	RC	3	887	1972	S47	47	旧	済	-	2006	20.6	改築	A	C	A	C	C	68	建物の特性上、改築が必要。
11	1	（高畑）学生会館	11	大学	福利施設	RC	2	1,241	1963	S38	56	旧	済	済	2007	14.9	長寿命	A	B	C	C	C	55	
12	1	（高畑）学生食堂	12	大学	福利施設	RC S	1	824	1971	S46	48	旧	済	済	2009	18	長寿命	C	C	A	A	C	70	
13	1	（高畑）車庫	13	大学	管理施設	RC	1	111	1973	S48	46	旧	-	-	-	-	長寿命	A	C	C	C	C	45	
14	1	（高畑）守衛室	14	大学	管理施設	RC	1	56	1973	S48	46	旧	-	-	-	-	長寿命	A	B	C	C	C	55	
15	1	（高畑）体育器具庫	17	大学	屋外運動場附属施設	RC	2	213	1974	S49	45	旧	-	-	-	-	長寿命	D	D	C	C	C	29	
16	1	（高畑）附小校舎Ａ棟	24	附属小学校	校舎	RC S	3	4,670	1963	S38	56	旧	済	済	2004	15.8	長寿命	B	C	C	C	C	43	2004年に大規模改修済。
17	1	（高畑）部室１	34	大学	課外活動施設	S	1	143	1970	S45	49	旧	-	-	-	-	改築	C	C	D	C	C	29	目視状況により、長寿命化改修に適さないと考えられる。
18	1	（高畑）部室２	35	大学	課外活動施設	S	1	78	1966	S41	53	旧	-	-	-	-	改築	C	A	C	C	C	57	目視状況により、長寿命化改修に適さないと考えられる。
19	1	（高畑）部室３	36	大学	課外活動施設	W	1	238	1947	S22	72	旧	-	-	-	-	改築	C	C	D	D	C	25	目視状況により、長寿命化改修に適さないと考えられる。
20	1	（高畑）部室４	38	大学	課外活動施設	W	1	146	1961	S36	58	旧	-	-	-	-	改築	C	C	D	C	C	29	目視状況により、長寿命化改修に適さないと考えられる。
21	1	（高畑）部室５	39	大学	課外活動施設	S	1	199	1971	S46	48	旧	-	-	-	-	改築	D	C	C	C	C	37	目視状況により、長寿命化改修に適さないと考えられる。
22	1	（高畑）舞踊室	44	大学	屋内運動場	S	1	329	1968	S43	51	旧	済	済	2007	21	長寿命	A	B	C	C	C	55	
23	1	（高畑）教育資料館	53	大学	管理施設	B S	1	346	1908	M41	111	旧	済	済	2018	-	長寿命	A	C	C	C	C	45	2019年に大規模改修済。
24	1	（高畑）寧楽館	58	大学	研究者交流施設	W	1	94	1967	S42	52	旧	済	済	2013	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	2013年に大規模改修済。
25	1	（高畑）次世代教員養成センター２号館	60	大学	教育・研究施設	RC	1	652	1976	S51	43	旧	済	-	2006	21	長寿命	A	B	B	B	C	73	
26	1	（高畑）新館１号棟	61	大学	教育・研究施設	RC	3	1,320	1977	S52	42	旧	済	-	2010	21	長寿命	A	A	B	A	C	83	
27	1	（高畑）講義４号棟	62	大学	教育・研究施設	RC	2-1	693	1977	S52	42	旧	済	-	2010	26.25	長寿命	A	C	C	C	C	45	
28	1	（高畑）体育館	63	大学	屋内運動場	S	1	1,028	1979	S54	40	旧	済	済	2007	21	長寿命	B	B	A	A	A	91	外装・内装・非構造部材ともに改修済。
29	1	（高畑）武道場	65	大学	屋内運動場	S	1	401	1979	S54	40	旧	済	済	2007	21	長寿命	A	B	A	A	A	93	
30	1	（高畑）附幼Ａ棟	66	附属幼稚園	附属幼稚園	RC	1	246	1979	S54	40	旧	済	-	2006	21	長寿命	A	A	C	C	C	62	
31	1	（高畑）附幼Ｂ棟	67	附属幼稚園	附属幼稚園	RC	1	152	1979	S54	40	旧	済	-	2006	21	長寿命	A	A	C	C	C	62	
32	1	（高畑）附幼Ｃ棟	68	附属幼稚園	附属幼稚園	RC	1	238	1979	S54	40	旧	済	-	2006	21	長寿命	A	A	C	C	C	62	
33	1	（高畑）附幼Ｄ棟	69	附属幼稚園	附属幼稚園	RC	1	247	1979	S54	40	旧	済	-	2006	21	長寿命	A	B	C	C	C	55	

建物情報一覧表

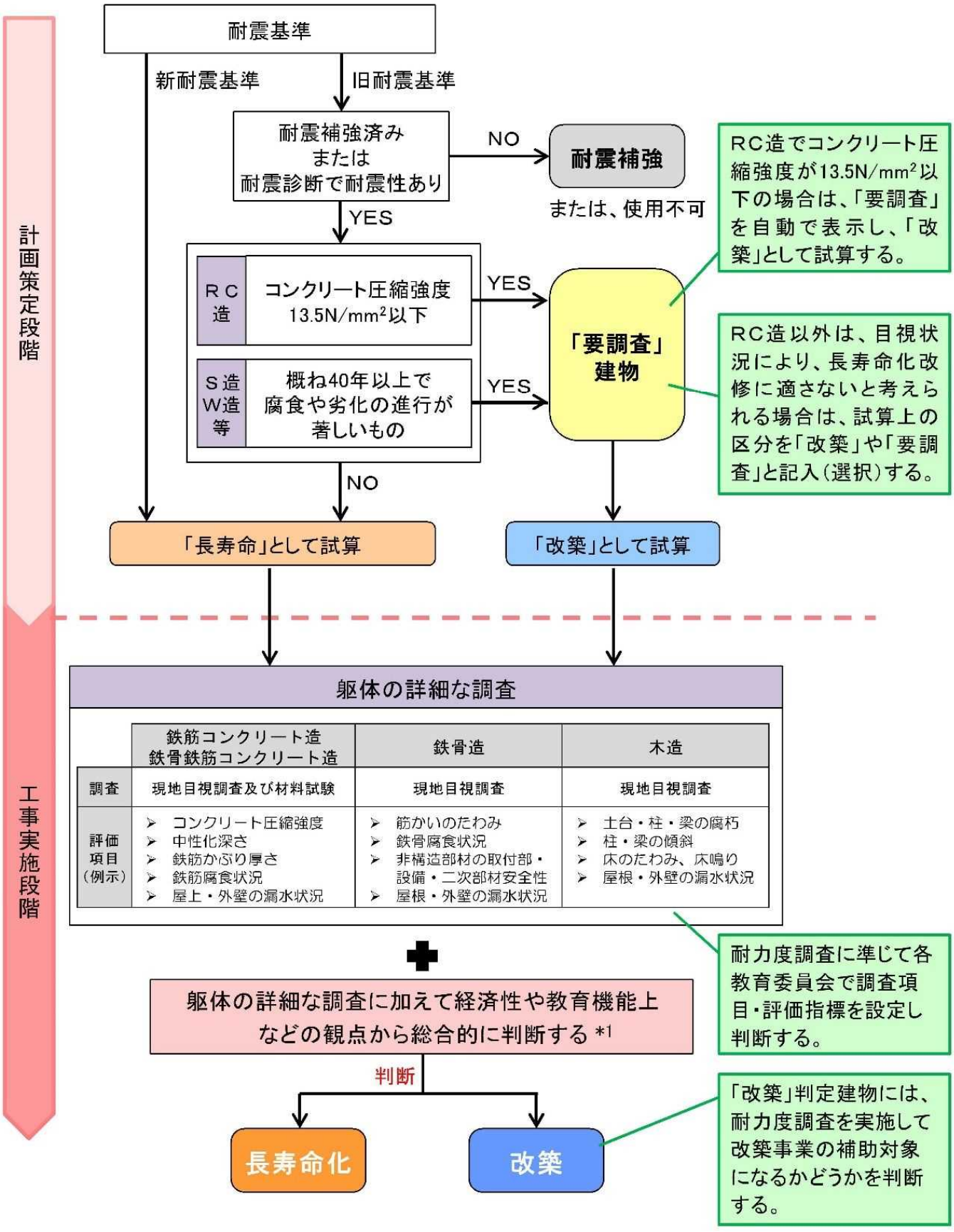
：築50年以上　：築30年以上　　基準 2020 年度

A：概ね良好　C：広範囲に劣化
B：部分的に劣化　D：早急に対応する必要がある

建物基本情報											構造躯体の健全性						劣化状況評価						
通し番号	団地番号	施設名	棟番号	用途区分		構造	階数（地上-地下）	延床面積（㎡）	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			上 屋根・屋	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）	備考
				学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	試算上の区分							
34	1	（高畑）次世代教員養成センター１号館	71	大学	教育・研究施設	RC	1	258	1979	S54	40	旧	済	-	2011	20.6	長寿命	A	A	A	A	A	100	
35	1	（高畑）講義３号棟・新館２号棟	72	大学	教育・研究施設	RC	4	2,074	1980	S55	39	旧	済	済	2007	21	長寿命	A	A	C	A	C	70	
36	1	（高畑）美技棟	73	大学	教育・研究施設	RC	1	280	1980	S55	39	旧	済	-	2006	21	長寿命	B	A	C	C	C	60	
37	1	（高畑）音楽棟Ｂ	74	大学	教育・研究施設	RC	1	239	1980	S55	39	旧	-	-	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	建物の特性上、改築が必要。
38	1	（高畑）附小校舎Ｂ棟	77	附属小学校	校舎	RC	3	1,518	1981	S56	38	旧	済	-	1998	21	長寿命	A	B	C	C	C	55	
39	1	（高畑）弓道場	79	大学	屋外運動場附属施設	S	1	72	1980	S55	39	旧	-	-	-	-	長寿命	A	A	C	C	C	62	
40	1	（高畑）更衣室	80	大学	屋外運動場附属施設	B	1	50	1982	S57	37	新	-	-	-	-	長寿命	C	C	B	B	B	62	
41	1	（高畑）水泳プール附属棟	81	大学	屋外運動場附属施設	B	1	92	1982	S57	37	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	
42	1	（高畑）倉庫（理科２号棟東側）	83	大学	管理施設	RC	1	58	1983	S58	36	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	
43	1	（高畑）附幼Ｅ棟	85	附属幼稚園	附属幼稚園	RC	1	100	1983	S58	36	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	
44	1	（高畑）新館３号棟	86	大学	教育・研究施設	RC S	4	1,439	1985	S60	25	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	C	B	C	60	
45	1	（高畑）防災倉庫	87	大学	管理施設	S	1	162	1985	S60	34	新	-	-	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	耐力度調査の結果により、長寿命化改修に至さないと考えられる。
46	1	（高畑）講堂	88	大学	講堂	RC	2-1	1,278	1988	S63	31	新	-	-	-	-	長寿命	A	D	B	B	B	59	
47	1	（高畑）情報館	89	大学	教育・研究施設	RC	3	785	1994	H6	25	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	C	B	B	71	
48	1	（高畑）附小プール附属室	90	附属小学校	屋外運動場附属施設	RC	1	81	1994	H6	25	新	-	-	-	-	長寿命	D	B	C	B	B	56	
49	1	（高畑）附小体育館	92	附属小学校	屋内運動場	RS	2	989	1996	H8	23	新	-	-	-	-	長寿命	B	A	B	B	B	82	
50	1	（高畑）教職大学院棟	94	大学	教育・研究施設	S	2	494	2008	H20	11	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	
51	1	（高畑）課外活動共用施設	95	大学	課外活動施設	S	2	702	2007	H19	12	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	
52	1	（高畑）特別支援学級校舎	96	附属小学校 附属中学校	校舎	RC	2	1,426	2009	H21	10	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	
53	1	（高畑）特別支援学級体育室	97	附属小学校 附属中学校	屋内運動場	S	1	148	2016	H28	3	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	
54	4	（上高畑）国際学生宿舎 南寮	7	学生寄宿舎	学生寄宿舎（混住型）	RC	2	1,215	1993	H5	26	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	B	B	B	77	
55	4	（上高畑）国際学生宿舎 北寮	8	学生寄宿舎	学生寄宿舎（混住型）	RC S	2	1,111	1994	H6	25	新	-	-	-	-	長寿命	B	A	B	B	B	82	
56	5	（紀寺）女子寄宿舎 北寮	1	学生寄宿舎	女子学生寄宿舎	RC	3	826	1961	S36	58	旧	済	済	2010	12.5	**要調査**	A	A	C	A	A	78	コンクリート圧縮強度が13.5N/㎟以下であるため、改築を行う。
57	5	（紀寺）女子寄宿舎南寮	4	学生寄宿舎	女子学生寄宿舎	RC	3	860	1965	S40	54	旧	済	済	2010	9.78	**要調査**	A	A	C	A	A	78	コンクリート圧縮強度が13.5N/㎟以下であるため、改築を行う。
58	6	（佐保田）附中 管理棟	2	附属中学校	校舎	RC	2-1	1,004	1958	S33	61	旧	済	済	2009	17.3	長寿命	A	A	A	A	A	100	2009年に大規模改修済。
59	6	（佐保田）附中 教育実習控室	5	附属中学校	校舎	RC	1	65	1967	S42	52	旧	-	-	-	-	長寿命	A	C	C	C	C	45	
60	6	（佐保田）附中 プール更衣室	12	附属中学校	屋外運動場附属施設	W	1	65	1967	S42	52	旧	-	-	-	-	長寿命	A	A	C	C	C	62	
61	6	（佐保田）附中 特別教室棟（Ａ棟）	16	附属中学校	校舎	RC	2	1,372	1981	S56	38	旧	済	-	2004	21	長寿命	A	B	D	B	B	53	
62	6	（佐保田）附中 普通教室棟（Ｂ棟）	17	附属中学校	校舎	RC	3	1,353	1982	S57	37	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	
63	6	（佐保田）附中 特別教室棟（Ｃ棟）	18	附属中学校	校舎	RC	2	602	1983	S58	36	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	B	B	B	77	
64	6	（佐保田）附中 体育館	19	附属中学校	屋内運動場	RS	2	1,248	1984	S59	35	新	-	-	-	-	長寿命	A	C	B	B	B	67	
65	6	（佐保田）附中 体育器具庫	20	附属中学校	屋外運動場附属施設	RC	1	69	1994	H6	25	新	-	-	-	-	長寿命	B	A	C	B	B	69	

（参考）
「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」より抜粋

長寿命化の判定フロー



*1 例えば、時を重ねて活用され続けた木造建物等は、それ自体が文化財的価値を有することも多く、改築に際しては、こうした観点からの検討も別途行う必要がある。

（４）施設整備の基本的な方針等

① 建築物の長寿命化計画の基本方針

文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）に従い、本学の長寿命化計画を策定する。
なお、策定にあたっては、下記の指針や手引きを参考とする。

【国立大学法人等施設の維持管理等に関する指針・手引】

〈点検・診断〉
・「国立文教施設保全指針」（平成12年3月）
　施設の維持管理にあたり配慮すべき基本的事項を示した指針
・「大学施設の性能評価システム」（平成23年3月）
　建築物各部の老朽状況や教育研究基盤機能などの五つの評価指標により施設の状態を　総合的に判断する手法を示した手引
・「国立大学等施設設計指針」（平成26年7月改訂）
　施設の機能面の点検・診断やその結果を改修等へ反映させる際に参照できる、施設　を設計する際の基本的考え方や留意事項を示した指針

〈行動計画・個別施設計画の策定〉
・「国立大学法人等施設整備５か年計画」（平成13年度～）
・「国立大学等キャンパス計画指針」（平成25年9月）
　国立大学法人等が行動計画・個別施設計画を検討、策定する際に参照、考慮が必要な、施設整備の中長期的な方針やキャンパス計画策定のための指針
・「国立大学法人等施設ＬＣＣ算定ソフト」（平成23年6月）
　ライフサイクルコストの計算により修繕・改修等の概要額を簡易に算定するソフト
・「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月）
・「国立大学法人等施設の長寿命化に向けた基本的な考え方の整理」（平成30年3月国立大学法人等施設の長寿命化に向けたライフサイクルの最適化に関する検討会）

〈改修単価の設定〉
・「令和２年度　国立大学法人等施設整備費等要求書・同関係資料 作成要領」

② 改修等の基本的な方針

1）長寿命化の方針

中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現するため、以下に示すような建築物を除き、建替より工事費が安価で、廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない長寿命化改修への転換を図る。

・鉄筋コンクリート劣化が激しく、改修に多額の費用がかかるため、建替した方が経済的に望ましい建築物
・コンクリート圧縮強度が著しく低い建築物（おおむね13.5N/㎟ 以下）
・基礎の多くの部分で鉄筋が腐食している建築物
・校地環境の安全性が欠如している建築物
・配置に問題があり、改修によっては適切な教育環境を確保できない建築物
・学校の適正配置など地域の実情により建替せざるを得ない建築物
・施設の特性上、仮移転先が確保出来ない等、長寿命化改修に適さない建築物

〇目標使用年数の設定

学校建築物の法定耐用年数は、鉄筋コンクリート造47年、鉄骨造34年、木造22年となっているが、これは税務上、減価償却費を算定するためのものである。物理的な耐用年数はこれより長く、鉄筋コンクリート造の場合、適切な維持管理がなされ、コンクリートや鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度、さらに、技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能である。

これを踏まえ、構造躯体の健全性の評価結果等に基づき、学校建築物の目標使用年数を設定する。

〇改修周期の設定

あらかじめ設定した目標使用年数まで使用するため、必要な改修の周期を設定する。例えば、築20年経過後に原状回復のための改修を行い、目標使用年数の中間期に長寿命化改修を実施、その後建替までの期間に再度原状回復のための改修を行うなど、定期的に必要な改修を行うことで建築物を長寿命化する。このことにより、学校建築物の機能・性能の低下を長期間放置することなく、求められている水準まで引き上げる機会を定期的に得ることができる。

２）目標使用年数、改修周期の設定

１．建築物の更新年数

長寿命化を図る建築物の耐用年数は80年を目標とし、20年程度の間隔で建築物の性能を維持するための整備を実施する。

ただし、劣化が著しく構造体の耐久性が確保できない建築物や、小規模建築物等で集約化したほうがコストの縮減が可能な建築物、天井高が十分でない等の理由により改修では教育研究ニーズへの対応が困難な建築物については、建替や集約化等についても検討する。

また、改修により新築時の性能まで機能を回復させるために、建替と同程度のコストがかかることが見込まれる可能性がある場合についても、建替や集約化等を検討し、将来的に負担が少なくなるように計画する。

これまでの従来型の改修（事後保全）では、施設・設備にトラブルが発生した後に改修を行うことが多く、建築物全体の機能に相当な支障が発生する水準にまで建築物の劣化が進み、結果として40～50年で建替されてきた。しかし、本計画に基づき、予防保全的な維持管理（長寿命型改修）を推進し、劣化が軽微な段階でメンテナンスを実施し、建築物を良い状態に保ち続けるとともに、機能向上を伴う改修を行うことで、建築物の長寿命化と維持管理費の縮減を図ることとする。なお、劣化状況を踏まえてさらに長く使える建築物は耐用年数を超えて使用する。

２．各部位の更新年数

長寿命化を図るためには、適切な時期に各部位を更新することが必要である。基本的には下記の間隔で更新するものとするが、劣化状況に応じて適宜必要な修繕を行う。また、内装等は、教育研究等に支障の無い範囲で自己財源を用いて修繕し、長寿命化改修にあわせて全面的な整備を行う。グラウンドは経年30年ごとに排水改善等の整備を実施するものとする。

①屋上
- コンクリート押え（アスファルト防水） 20年
- 露出シート防水 20年

②外壁
- タイル張り（全面的な浮き補修 等） 40年（50%は20年で改修）
- 塗装・仕上塗材 40年（50%は20年で改修）

③設備
- 照明器具 40年（10%は20年で改修）
- エレベーター 40年
- 空調設備（ＥＨＰ・ＧＨＰ） 20年
- 衛生設備（便所） 40年（20%は20年で改修）
- 受変電設備 40年（受水槽受変電設備以外は建物大規模整備と同時に更新する計画とする）

④ライフライン
- 受水槽 30年
- 屋外電力線 30年
- 屋外通信線 30年
- 屋外給水管 30年
- 屋外ガス管 30年
- 屋外排水管 30年

〇改修比率

工種	性能維持改修（予防保全）	長寿命化改修	建替
防水	100%	100%	100%
外壁	50%	100%	100%
内装		100%	100%
建具		100%	100%
照明	10%	100%	100%
電力	20%	100%	100%
通信	20%	100%	100%
変電		100%	100%
衛生	20%	100%	100%
消火		100%	100%
ガス		100%	100%
空調	100%	100%	100%
換気	20%	100%	100%
構造（建替）			100%

（５）基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

① 改修等の整備水準

長寿命化において配慮すべき性能に対して、社会要求水準の高まり等に対応し、施設レベルの向上を図ることとする。

〇主な改修内容

・屋上防水の性能向上
・既存サッシの複層ガラス化等による高断熱、高気密化
・便所や調理室などの乾式化
・LED 照明、高効率空調等の省エネルギー化
・バリアフリー化への対応
・法令上既存不適格の解消
・防災・防犯機能の向上

② 維持管理の項目・手法等

学校施設における主な点検・調査には、法令で義務付けられている建築基準法第12条点検（3年ごと）や設備機器の定期点検等があるが、施設課職員及び保全業者による日常点検や建築物の老朽度を把握する老朽度現地調査を行うことで老朽箇所や危険箇所の早期発見、適切な修繕を早期に実施することが可能となる。

そこで、日常点検の確認事項や老朽度調査にあたっての評価項目を定めた調査マニュアルを作成し、定期的に点検・調査を行うこととする。原則として6年毎に点検を実施し、劣化状況評価を更新していく。劣化状況に大きな変化が見られる建築物については、早急に修繕を行い、機能の回復を図る。

〇日常点検

主に修繕や小規模工事で対応する不具合箇所や危険箇所の把握を目的とし、年1回を目安として施設課職員によるキャラバンや保全業者で点検を実施する。

〇老朽化現地調査

学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書に掲載されている「劣化状況調査票」を用いて目視や打診等により建築物の老朽度を棟別に評価し、総合的な老朽度を調査する。

6年に1回を目安として、建築基準法第12条点検と併せて調査を実施する。

○劣化状況調査票（記入例）

通し番号	1				
学校名	(高畑)管理棟	学校番号	1	調査日	令和2年5月19日
建物名	管理棟			記入者	喜来　義典
棟番号	1			建築年度	昭和48 年度（ 1973 年度）
構造種別	R,S	延床面積	2,215 ㎡	階数	地上 2 階　地下　　階

部位	仕様（該当する項目にチェック）	工事履歴（部位の更新） 年度	工事内容	劣化状況（複数回答可）	箇所数	特記事項	評価
1 屋根 屋上	□ アスファルト保護防ﾌ			■ 降雨時に雨漏りがある	1	大会議室 上部のみ膨れ多数、排水不良	D
	□ アスファルト露出防水			■ 天井等に雨漏り痕がある	2		
	■ シート防水、塗膜防水			■ 防水層に膨れ・破れ等がある	2		
	□ 勾配屋根（長尺金属板、折板）			□ 屋根葺材に錆・損傷がある			
	□ 勾配屋根（スレート、瓦類）			□ 笠木・立上り等に損傷がある			
	□ その他の屋根 （ ）			□ 樋やﾙｰﾌﾄﾞﾚﾝを目視点検できな			
				□ 既存点検等で指摘がある			
2 外壁	■ 塗仕上げ			■ 鉄筋が見えているところがある	5	外壁に露筋あり	C
	□ タイル張り、石張り			□ 外壁から漏水がある			
	□ 金属系パネル			□ 塗装の剥がれ			
	□ コンクリート系パネル（ALC等）			□ タイルや石が剥がれている			
	■ その他の外壁 （ RC打放 ）			□ 大きな亀裂がある			
	■ アルミ製サッシ			□ 窓・ドアの廻りで漏水がある			
	□ 鋼製サッシ			□ 窓・ドアに錆・腐食・変形がある			
	□ 断熱サッシ、省エネガラス			□ 外部手すり等の錆・腐朽			
				■ 既存点検等で指摘がある	各所		

部位	修繕・点検項目	改修・点検年度	特記事項（改修内容及び点検等による指摘事項）	評価
3 内部仕上	□ 老朽改修			C
（床・壁・天井）	□ エコ改修			
（内部建具）	□ トイレ改修			
（間仕切等）	□ 法令適合			
（照明器具）	□ 校内LAN			
（エアコン）等	■ 空調設置	点検　2013		
	■ 換気扇設置	点検　2013	別紙報告書に指摘あり（換気量不足）	
	□ 障害者等対策			
	□ 防犯対策			
	□ 構造体の耐震対策			
	■ 非構造部材の耐震対策	点検　2017	別紙報告書に指摘あり（壁タイル浮きほか））	
	□ その他、内部改修工事			
4 電気設備	□ 分電盤改修			C
	■ 配線等の敷設工事		別紙設備台帳に経年劣化超過あり	
	□ 昇降設備保守点検			
	■ その他、電気設備改修工事		別紙設備台帳に経年劣化超過あり	
5 機械設備	□ 給水配管改修			D
	□ 排水配管改修			
	□ ガス配管改修			
	■ 消防設備の点検	点検　2019	別紙報告書に指摘あり（ホースの耐圧性能不足）	
	■ その他、機械設備改修工事			

特記事項（改修工事内容や12条点検、消防点検など、各種点検等による指摘事項が有れば、該当部位と指摘内容を記載）

外壁に一部露筋が見受けられた。
屋上防水のシートの膨れ、排水不良が大会議室上部で見受けられた。
内壁にクラックが見受けられた。
別紙報告書でホースの耐圧性能試験要の記載あり。

健全度
34／100点

（６）長寿命化の実施計画

① 改修等の優先順位付けと実施計画の方針

１）実施計画の方針

経年の進んだもの、健全度の値が低いものを優先して、施設整備費補助金概算要求を行っていくことを基本とし、不動産売却等により収益を得た場合は実施可能なものから整備を行う。

〇財源

性能維持改修（予防保全）	自己財源（目的積立金等）、施設費交付金他
長寿命化改修	施設整備費補助金、施設費交付金
建替	施設整備費補助金
改修ストック解消	施設整備費補助金、施設費交付金、 自己財源（目的積立金等）
不要建築物の除却（とりこわし）	自己財源（目的積立金等）他

〇性能維持改修（予防保全）について

屋上防水や外壁などの劣化を放置し続けた場合、建築物の寿命に影響を及ぼすことが想定されることから、日常的・定期的に点検を行い、不具合（異常、故障等）箇所を早期に発見することにより、適切に処置することを基本とする。ただし、経年劣化や構成部品の磨耗に故障率が増大するため、性能を維持するための予防保全改修を行うこととする。

〇長寿命化改修について

老朽化した建築物を、将来にわたって長く使い続けるため、単に物理的な不具合を直すのみではなく、建築物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げることを目的として改修を行う。財源については施設整備費補助金、施設費交付金で対応する。

〇建替について

本学の建築物は1960年代頃から建てられたものが多いため、2040年代からは建替を中心とした整備を行う必要があると見込まれるが、2018年以降の大学進学者数は18歳人口の減少とともに下がる（いわゆる2018年問題）だけでなく、少子化により初等中等教育を受ける人口が減少し続ければ、それに伴って小学校・中学校等の教員需要が減少することとなる。そのため、教員養成大学全体で現状の規模を維持し続けるということは難しいと言わざるを得ない。

そこで、本計画では今後は同量の建築物を保有し続けていくことはせず、建替を実施する際には、現行の面積を90%に抑制することを目標とする。これにより保有面積は10%削減されることが見込まれる。財源については、施設整備費補助金で対応する。

〇要修繕ストック解消について

本計画に従い、建築物の維持管理を建替中心から長寿命化へ転換していくことを予定しているが、本学の建築物の中には経年による機能・性能の劣化により、建築物を使用するにあたって既に相当な支障が発生する水準に達している建築物が存在する。

具体的には、劣化状況評価で「D評価」を受けている部位を「要修繕ストック」として位置付けしており、現在要修繕ストックが多数積み上がっている状況である。それらを放置し続けることは建築物の寿命を縮めることになりかねず、早急な対応が求められるため、今後5～10年以内を目標として改修することとする。

財源については、自己財源で対応できるものは、実施可能なものから対応することとするが、金額が大きく自己財源で対応しきれないものは、類似性の高いものをライフライン再生事業として集約し、施設整備費補助金や施設費交付金で対応する。

〇建築物総量最適化と不要建築物の除却（とりこわし）について

長期的に必要な建築物と、将来的に不要となる建築物の仕分けを検討し、重点的な投資により、限られた予算投資にメリハリをつける。教育研究施設は機能向上を図る建築物、管理施設・体育施設・課外活動施設は機能維持を継続する建築物、ライフラインは最小限の費用負担により安全性を確保する施設と位置づける。機能維持を継続する建築物については建替時に集約をはかることとする。

50㎡未満の小規模建築物や、木造職員宿舎等については、必要性が低いものは廃止して除却（とりこわし）するなど、コスト縮減に努める。対象とする建築物は以下の表のとおり。なお、今後も保持しなければならないと判断した建築物については、規模を見直すなど精査した上で、必要最小限の整備を行うこととする。これにより、計画通りに建築物を除却した場合、保有面積は419㎡削減されることが見込まれる。

対象建築物

団地	棟番号	棟名称	建築年	構造	階数		延べ床面積（㎡）
					地上	地下	
高畑	15	学生会館倉庫	1971	R	1	0	16
高畑	16	食堂倉庫	1974	B	1	0	36
高畑	18	薬品庫	1972	B	1	0	20
高畑	59	倉庫	1906	B	1	0	16
高畑	70	附幼倉庫	1979	S	1	0	30
高畑	76	倉庫	1980	S	1	0	33
大塔	3	倉庫	1989	S	1	0	19
多門	1	職員宿舎１号	1955	W	2	0	95
北魚屋	1	職員宿舎１０号	1960	W	1	0	61
北魚屋	2	職員宿舎１２号	1964	W	1	0	46
北魚屋	3	職員宿舎１１号	1961	W	1	0	47
						合計	419

〇更新費用と更新時期の平準化について

本計画の実効性を高めるために、建築物の耐用年数は80年と設定しているが（経年40年で長寿命化改修・経年80年で建替）、年数どおりの時期に実施することとした場合、年間4～6棟程建築物を改修・建替しなければならない年度が発生する。今までの改修履歴を踏まえると建築物の大規模工事は年間1～2棟程度の整備が多く、仮移転できるスペースも限られていることから多数の建築物を一度に整備するのは現実的ではない。また、予算面から考えても、まとまった予算を確保することは困難である。

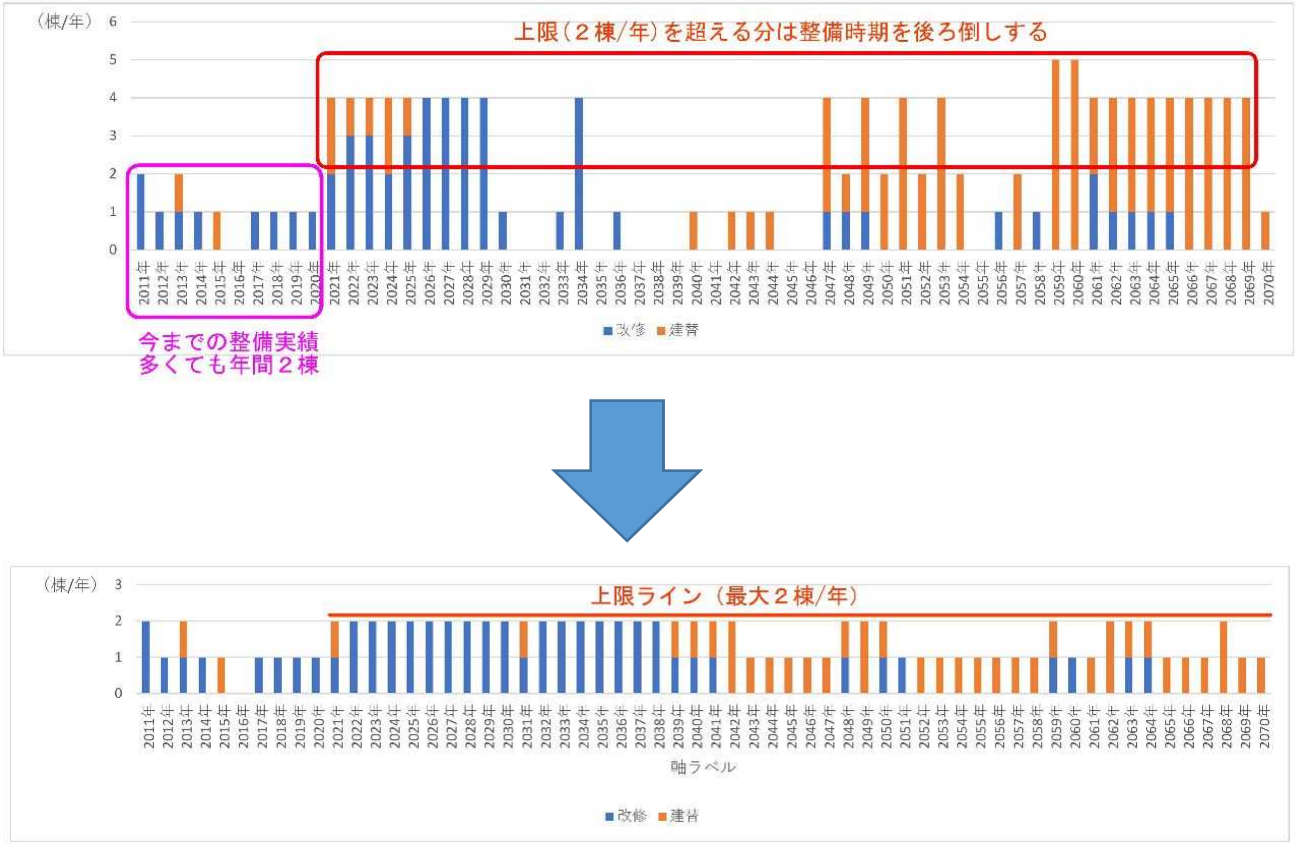
そのため、年間の改修する建築物の棟数を上限2棟と定め、2棟を超えた分については、劣化の少ない建築物の更新時期を後ろ倒しにすることで建築物の延命と費用の平準化を図ることとする。（後ろ倒しするのは15年程度までとする。）

また、講義棟の改修は講義スペースが不足することがないよう、講義1号棟・講義2号棟・講義4号棟を同時に整備しないこととする。

歴史的建造物である教育資料館は建替を行わず、40年毎に長寿命化改修を実施する計画とする。さらに、建物の性質上、仮移転が著しく困難である音楽棟Ａ・音楽棟Ｂ、構造体の劣化が著しい防災倉庫・部室１～５は、長寿命化改修を経ずに建替を実施する計画とする。

なお、性能維持改修（予防保全）・ライフライン再生についても、これまでの改修履歴を踏まえ、建築物大規模工事とは別に、性能維持改修年間上限2棟、ライフライン再生年間上限1事業と定めることとする。

（建築物大規模工事整備時期のイメージ）



2）試算条件の設定

1．基本条件設定

〇建替周期設定　80年

〇建物種別単価

　文部科学省大臣官房文教施設企画部が作成している「令和2年度　国立大学法人施設整備費等要求書・同関係資料　作成要領」をベースに棟毎の改修単価を設定する。

〇地域別補正係数　奈良 [redacted]%

〇小規模補正単価 [redacted]千円/㎡

〇改修比率設定及び改修範囲設定

工種	構成比率			更新周期	経年			
	一般建物	図書館	体育館		20年	40年	60年	80年
防水	1.8	1.8	3.9	20	100%	100%	100%	100%
外壁	1.8	1.8	1.9	20	50%	100%	50%	100%
内装	18.8	23.4	29.5	40	-	100%	-	100%
建具	9.6	10.0	10.7	40	-	100%	-	100%
照明	2.5	2.8	3.9	20	10%	100%	10%	100%
電力	3.3	3.6	1.0	20	20%	100%	20%	100%
通信	1.7	1.9	1.0	20	20%	100%	20%	100%
変電	2.5	2.7	2.1	40	-	100%	-	100%
衛生	5.0	4.9	1.6	20	20%	100%	20%	100%
消火	0.6	0.6	0.2	40	-	100%	-	100%
ガス	0.6	0.6	0.2	40	-	100%	-	100%
空調	10.2	7.4	0.0	20	100%	100%	100%	100%
換気	1.8	0.7	0.0	20	20%	100%	20%	100%
構造(建替)	39.8	37.8	44.0	80	-	-	-	100%

〇エレベータ改修単価設定

工種	更新周期	経年				
		20年	40年	60年	80年	
エレベータ	40	5,000	20,000	5,000	20,000	千円/台

※エレベータは改修面積に比例しないため、別途積み上げることとする。

〇特殊工事費について

　特殊工事については、平成22年度～令和元年度に交付された施設整備費補助金の金額と、本要領により算出された一般工事費(特殊工事の金額を除いた金額。ただし耐震補強の費用は除く)を比較し、上記の条件により算出した金額に49.5%加算する。

２．棟毎の条件設定

（設定例）

団地番号	団地名	棟番号	建物名	建築面積	建築年	構造	階数		延床面積	大規模改修歴			未改修で経年40年を超える建物	改修ストック(D評価)がある建物	大規模改修実施年度		建物毎の条件設定				改修比率	
							地上階	地下階		外部改修	内部改修	耐震改修			長寿命化改修	建替	建物種別単価	小規模補正	エレベータ設置台数	変電設備の有無		
										改修年	改修年	改修年										
1	高畑	2	図書館	2,380	1967	R	3	1	3,388	2011	2011	2011			2011	2051	図書館		2	0	図書館	59.5
1	高畑	3	理科１号棟	631	1970	R	3	－	1,749	2009	2009	2009			2009	2049	理工系学部		0	0	一般建物	57.7
1	高畑	4	理科２号棟	872	1970	R,S	3	－	2,507	2011	2011	2011			2011	2051	理工系学部		1	1	一般建物	60.2
1	高畑	5	文系棟	450	1968	R	2	－	844	2001	2001	2001			2001	2041	文科系学部	700㎡以上1,000㎡未満	0	0	一般建物	57.7

① 大型改修実施年度の設定

実態報告の<15>大規模改修歴を参照し、過去に施設整備費補助金で大型改修等を実施している場合は、その年度を更新周期の半分が経過（経年40年）したものとして改修の周期を設定する。

② 建物種別単価の設定

「令和2年度　国立大学法人施設整備費等要求書・同関係資料　作成要領（単価編）」に基づき、建物種別単価を設定する。当該建築物の整備目的及び利用計画等により選定することとし、対象区分又は対象建築物が複数にわたる場合は、主たる用途を選定する。なお、文系・理系の区分は「国立大学法人等施設実態報告要領」<参考２>に準じる。

③ 小規模補正の設定

「令和2年度　国立大学法人施設整備費等要求書・同関係資料　作成要領（単価編）」に基づき、建物種別単価に小規模補正分の単価を加算する。計算式は下記のとおり。

延べ床面積	小規模補正
700㎡未満	[redacted]
700㎡以上1,000㎡未満	

④ エレベーター設置台数の設定

棟毎に設置されているエレベーター（ダムウェーター含む）の台数を設定し、台数分の修繕費用を加算する。

⑤ 改修比率

棟毎に工種を設定する。

３．棟毎の条件設定

「１．基本条件設定」と「２．棟毎の条件設定」により、棟毎に改修費用を算出する。

② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

本学は学生及び児童・生徒の数が減少する中で建築物の維持・更新費用が増加するという矛盾を抱えており、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保は大きな課題となる。個々の学校建築物の長寿命化（保全計画）だけでは限界があることから、財政制約ラインとコストの乖離を埋めていくため、学校建築物の配置や規模、運営面・活用面等に及ぶ多面的な見直しが必要であり、適正化に向けた総合的な取組の方針を明確にする必要がある。

そこで、本学における建築物の長寿命化による費用面での効果を検証するため、従来の事後保全的な維持管理による建替え中心方針と、予防保全的な維持管理による長寿命化推進の方針について、維持管理費を試算して比較する。

試算の条件は下記の通りとし、「（３）① ４）施設関連経費の推移」で算出した、過去6年間（平成26年度～令和元年度）の本学の施設関連予算の平均1.61億円/年を考慮して、財政制約ラインを２億円/年と設定し、年間あたりの整備費用が財政制約ラインを大きく上まらないよう計画する。

また同時に、照明器具LED化や、高効率空調導入により削減された光熱費や、公募型共同利用スペースの使用料を施設課修繕費に再配分する好循環サイクルを構築し、性能維持改修のための自己財源確保に努めることとする。

〇試算条件

名称	整備方法	備考
従来型 （スクラップアンドビルド）	経年25年　大規模改修 経年50年　建替 経年25年　ライフライン再生	未改修で経年25年を経過している建築物、経年50年を超過している建築物は、今後10年間で全て改修・建替する。 未改修で経年25年を経過しているライフラインは、今後10年間で全て更新する。
長寿命型	経年20年　性能維持改修 経年40年　長寿命化改修 経年60年　性能維持改修 経年80年　建替 経年30年　ライフライン再生	未改修で経年40年を経過している建築物、経年80年を超過している建築物は、今後10年間で全て改修・建替する。 未改修で経年30年を経過しているライフラインは、今後10年間で全て更新する。
予算平準化型	経年20年　性能維持改修 経年40年　長寿命化改修 経年60年　性能維持改修 経年80年　建替 経年30年　ライフライン再生	未改修で経年40年を経過している建築物、経年80年を超過している建築物は、今後15年間で全て改修・建替する。 建替時、整備面積10%減 未改修で経年30年を経過しているライフラインは、今後15年程度で更新する。 予算の平準化により整備する（建築物の長寿命化改修・建替は合計年間上限2棟、性能維持改修は年間上限2棟、ライフライン再生は年間上限1事業）。

③　試算結果と費用削減効果

	①従来型（ｽｸﾗｯﾌﾟｱﾝﾄﾞﾋﾞﾙﾄﾞ）	②長寿命化型	③予算平準化型
総事業費 (80年間)	約[redacted]円	約[redacted]円	約[redacted]円
年間平均事業費 (80年間)	約[redacted]円/年	約[redacted]円/年	約[redacted]円/年
費用削減効果 (①との差額)	―	約[redacted]円（約10.1%）	約[redacted]億円（約39.0%）
財政制約ライン （約1.61億円）との差額	**約[redacted]億円/年**	**約[redacted]億円/年**	**約[redacted]億円/年**

「従来型」の建替中心計画と、予防保全的な維持管理による長寿命化推進の方針について、今後80年間の整備費を試算したところ、上記の結果が得られた。

「従来型（スクラップアンドビルド）」から「長寿命化型」の施設整備に移行することで、今後80年間の総事業費約[redacted]億円（約10.1%）削減できる。さらにコストを縮減するため、点検により劣化・損傷等老朽化の状況を的確に把握し、優先順位をつけてトータルコストを縮減する「予算平準化型」を実施する場合、約[redacted]億円（約39.0%）の費用削減効果が得られるという結果となった。

「予算平準化型」の施設整備で必要となる費用約[redacted]億円/年は、過去6年間の施設関連経費の平均約1.61億円/年を上回ってはいるが、目的積立金等を活用すれば持続可能な金額であり、建築物の長寿命化推進という目的と、財務負担の軽減・予算平準化という課題を両立することができる計画である。本計画に基づき、施設整備を執行していくことにより、安全・安心かつ良好な教育研究環境を維持することができる。

ただし、この改修計画は今後も施設整備の予算措置が同等以上確保されることや、保有施設が現状以上に増えないこと等が前提条件となっており、危ういバランスの上に成り立っているといえる。本計画が破綻することがないよう、予算確保や施設維持管理に取り組むことが求められる。

④ 実施計画

〇今後 80 年間の整備計画年表

凡例

劣化状況調査の結果D評価がある棟

赤字は2020年時点で更新時期を迎えているが未整備の建物

	長寿命化改修 （経年40年）	建替 （経年80年または 長寿命化改修の40年後）	性能維持改修 （経年20年・経年40年または 長寿命化改修の20年後）	ライフライン再生 ・グラウンド整備 （経年30年毎）
2021年	附小校舎Ｂ棟	部室１・部室２	附小体育館 部室３	(高畑)受水槽受変電設備
2022年	美術・書道実習棟 守衛室		体育館 部室４	
2023年	附中　特別教室棟（Ａ棟） 弓道場		講義１号棟	(高畑)排水設備１期
2024年	体育器具庫 附中　体育館		講義２号棟	(高畑)排水設備２期
2025年	更衣室		文美棟	(佐保田)給水設備
2026年	学生会館 附中　教育実習控室			(佐保田)電気設備
2027年	次世代教員養成センター２号館 武道場		附小校舎Ａ棟	(佐保田)排水設備
2028年	講義３号棟・新館２号棟 水泳プール附属棟		課外活動共用施設	(高畑)附小グラウンド
2029年	新館３号棟 倉庫（理科２号棟東側）			(高畑)大学グラウンド
2030年	学生食堂 美技棟		教職大学院棟	
2031年	車庫	音楽棟Ａ	特別支援学級校舎	
2032年	管理棟 附中　体育器具庫		文科棟	
2033年	附幼D棟 舞踊室		理科１号棟	
2034年	附幼Ａ棟 附幼C棟		附中　管理棟	
2035年	附幼B棟 附中　特別教室棟（Ｃ棟）		技術棟	
2036年	講堂 附中　プール更衣室		女子寄宿舎　北寮	
2037年	附小プール附属室 附中　普通教室棟（Ｂ棟）		女子寄宿舎　南寮	
2038年	附幼E棟 国際学生宿舎　南寮			
2039年	情報館	音楽棟B	特別支援学級体育室	
2040年	国際学生宿舎　北寮	防災倉庫	教育資料館	
2041年	附小体育館	部室３	附小校舎Ｂ棟 部室１・部室２	
2042年		体育館 部室４	美術・書道実習棟 守衛室	
2043年		講義１号棟	附中　特別教室棟（Ａ棟） 弓道場	
2044年		講義２号棟	附中　体育館	(高畑)給水設備
2045年		文美棟	更衣室	(佐保田)消火設備
2046年		学生会館		(高畑)電気設備
2047年		附小校舎Ａ棟	次世代教員養成センター２号館 武道場	

	長寿命化改修 （経年40年）	建替 （経年80年または 長寿命化改修の40年後）	性能維持改修 （経年20年・経年40年または 長寿命化改修の20年後）	ライフライン再生 ・グラウンド整備 （経年30年毎）
2048年	課外活動共用施設	附中　教育実習控室	講義３号棟・新館２号棟 水泳プール附属棟	
2049年		附中　プール更衣室 舞踊室	新館３号棟 倉庫（理科２号棟東側）	
2050年	教職大学院棟	体育器具庫	学生食堂 美技棟	
2051年	特別支援学級校舎		車庫 音楽棟Ａ	
2052年		文科棟	管理棟 附中　体育器具庫	
2053年		理科１号棟	附幼D棟	(高畑)消火設備
2054年		附中　管理棟	附幼Ａ棟 附幼C棟	
2055年		技術棟	附幼B棟 附中　特別教室棟（Ｃ棟）	
2056年		女子寄宿舎　北寮	講堂	(佐保田)グラウンド
2057年		女子寄宿舎　南寮	附小プール附属室 附中　普通教室棟（Ｂ棟）	
2058年		美術・書道実習棟	附幼E棟 国際学生宿舎　南寮	
2059年	特別支援学級体育室	守衛室	情報館 音楽棟B	
2060年	教育資料館		国際学生宿舎　北寮 防災倉庫	
2061年		学生食堂	附小体育館 部室３	
2062年		部室５ 水泳プール附属棟	体育館 部室４	
2063年	部室１	図書館	講義１号棟	(高畑)受水槽
2064年	部室２	理科２号棟	講義２号棟	(高畑)受水槽受変電設備
2065年		講義４号棟	文美棟	(高畑)排水設備１期
2066年		管理棟	学生会館	(高畑)排水設備２期
2067年		次世代教員養成センター２号館	附小校舎Ａ棟	(佐保田)給水設備
2068年		武道場 美技棟	課外活動共用施設 附中　教育実習控室	
2069年		新館１号棟	附中　プール更衣室 舞踊室	
2070年		講義３号棟・新館２号棟	教職大学院棟 体育器具庫	
2071年		附小校舎Ｂ棟 音楽棟A	特別支援学級校舎	(佐保田)電気設備
2072年		附中　特別教室棟（Ａ棟）	文科棟	(佐保田)排水設備
2073年		附中　普通教室棟（Ｂ棟）	理科１号棟	(高畑)附小グラウンド
2074年		附中　特別教室棟（Ｃ棟）	附中　管理棟	(高畑)大学グラウンド
2075年		附中　体育館	技術棟	

	長寿命化改修 （経年40年）	建替 （経年80年または 長寿命化改修の40年後）	性能維持改修 （経年20年・経年40年または 長寿命化改修の20年後）	ライフライン再生 ・グラウンド整備 （経年30年毎）
2076年		新館３号棟	女子寄宿舎　北寮	
2077年		講堂	女子寄宿舎　南寮	
2078年		附幼D棟 附幼A棟	美術・書道実習棟	
2079年		国際学生宿舎　南寮 音楽棟B	特別支援学級体育室 守衛室	
2080年		国際学生宿舎　北寮	教育資料館	
2081年		情報館	学生食堂	
2082年	防災倉庫	附小体育館	部室５ 水泳プール附属棟	
2083年		附幼C棟 次世代教員養成センター１号館	部室１ 図書館	
2084年	部室３	附幼B棟	部室２ 理科２号棟	
2085年	体育館	附幼E棟	講義４号棟	(高畑)給水設備
2086年	部室４	車庫	管理棟	(佐保田)消火設備
2087年	講義１号棟	寧楽館	次世代教員養成センター２号館	(高畑)電気設備
2088年	講義２号棟	附小プール附属室	武道場 美技棟	
2089年	文美棟	弓道場	新館１号棟	(高畑)消火設備
2090年	学生会館	附中　体育器具庫	講義３号棟・新館２号棟	
2091年	附小校舎Ａ棟	倉庫（理科２号棟東側）	音楽棟Ａ 附小校舎Ｂ棟	
2092年	附中　教育実習控室	更衣室	附中　特別教室棟（Ａ棟）	(佐保田)グラウンド
2093年	舞踊室	課外活動共用施設	附中　普通教室棟（Ｂ棟）	
2094年	体育器具庫	教職大学院棟	附中　特別教室棟（Ｃ棟）	
2095年	附中　プール更衣室	特別支援学級校舎	附中　体育館	
2096年	文科棟	特別支援学級体育室	新館３号棟	
2097年	理科１号棟		講堂	
2098年	附中　管理棟		附幼D棟 附幼A棟	
2099年	技術棟		音楽棟B 国際学生宿舎　南寮	(高畑)受水槽
2100年	教育資料館		国際学生宿舎　北寮	(高畑)受水槽受変電設備

（7）長寿命化計画の継続的運用方針

① 情報基盤の整備と活用

建築物を適切に維持管理するためには、データベース等を作成することにより、過去の修繕・改修の履歴を把握し、情報を蓄積していくことが重要である。

本学では、発注図面をpdf化し、ファイル名に下記の情報を盛り込んで保存し、施設課職員が共有することにより、工事履歴を管理していくこととする。

〇管理する主な内容

・工事件名
・施工した団地の番号
・施工した棟の番号
・竣功した年度

なお、一般競争入札案件については、上記に加え、契約金額・費用の財源・工事写真等をデータ化して案件毎に整理し、管理している。

② 推進体制等の整備

本計画を継続して運用していくためには、組織体制の充実が必要である。施設整備委員会を中心として、施設課が本計画を含むマネジメントを行っていくが、執行部や財務課と協議して、施設整備に必要な予算の確保に努めることとする。

また、日常の施設管理の質を向上するため、定期的な巡回点検や各種保全業務報告書を活用して、不具合箇所の早期把握と対応を図るPDCAサイクルを確立する。

③ フォローアップ

本計画は、建築物の改修や建替の優先順位を設定するものであり、随時、実施年度や事業費等を精査の上、施設整備委員会において審議し、優先順位を決定するものとする。

また今後も、施設整備費補助金概算要求の結果や建築物の劣化状況、財政的事情の変化等を反映して、本計画は見直しを図るものとする。

国立大学法人
奈良教育大学